

第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告332号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
e-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



総合緊急対策で国民生活を支える

1. 原油・食品価格の上昇と急速な円安による物価高騰

コロナ禍とウクライナ戦争、円安などによる物価高騰が国民生活を圧迫。政府・与党は、今年度通常予算の予備費と補正予算を財源として、総合緊急対策（事業規模：約13.2兆円）を実施する方針です。補正予算案（約2.7兆円）の成立、緊急対策の早期実施に努めます。

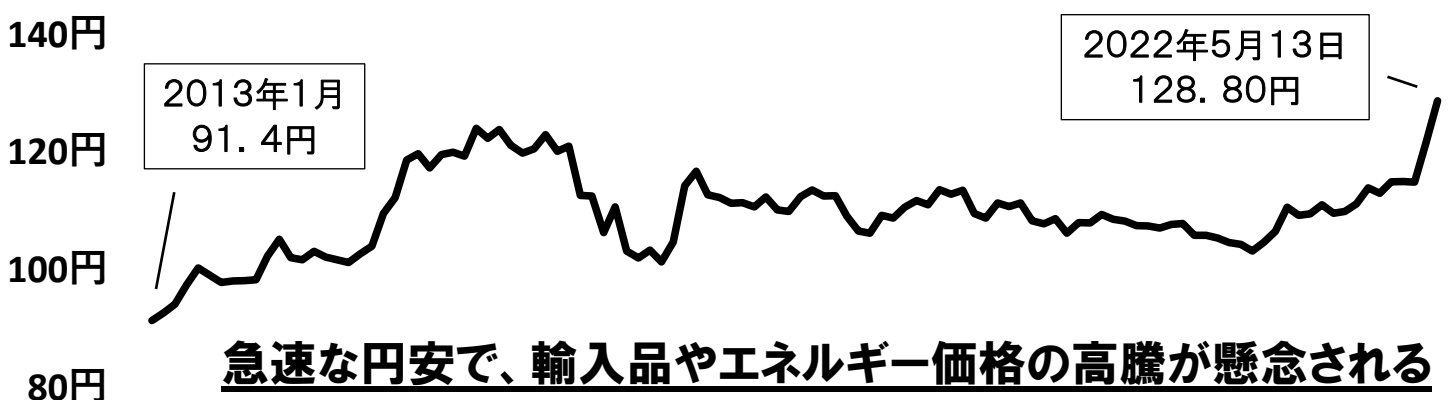
《 ロシア・ウクライナ戦争が世界経済に与える悪影響 》

- ロシアは原油・天然ガスなど、化石燃料資源の一大産地
- ロ・ウ両国は小麦や希少資源・金属の主要輸出国でもある



化石燃料や穀物の流通不足が懸念され、取引価格が上昇している
原材料不足などで、半導体をはじめ工業製品の生産が滞っている

ドル円為替レートの推移（2013年1月～2022年5月）



2. 原油・物価高騰等総合緊急対策（事業規模：約13.2兆円）

総合緊急対策① ガソリン補助金の強化（約1.5兆円）

- ① 政府はガソリンの価格目標を定め、超過分を補助金で補填しているこの価格目標を、1リットル172円から168円へ引き下げる
- ② 超過分の全額補填対象を、最大25円から最大35円まで拡充するさらに、35円を超える分については、2分の1を国が補填する
- ③ 支援制度の期間を、現行の4月末までから、9月末までに延長する
- ④ 農林水産業や運輸業の事業者に対する財政支援も強化する

総合緊急対策② エネルギーなどの確保（約2.4兆円）

- ① エネルギーや希少資源、穀物などの輸出国への働きかけを強め、調達国の多角化とサプライチェーンの強化を支援する

総合緊急対策③ 中小企業支援対策（約6.5兆円）

- ① 賃上げや人材育成に取り組む企業への財政支援を強化する
- ② 燃料や原材料費の高騰に、中小企業が泣き寝入りせずに済むよう、価格転嫁に関する大企業への監視・指導体制を強化する
- ③ 無利子・無担保融資制度の延長など、資金繰り支援を強化する

総合緊急対策④ 生活困窮者支援対策（約1.5兆円）

- ① 低所得の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円を支給する住民税非課税世帯やひとり親家庭などへの支援を拡充する